

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド （価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第6期（決算日：2019年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る8月15日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） （無担保物） （指数化）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	（分配落）	税金 分配	み 騰落	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年8月15日)	10,005	0	△1.0	101.85	△0.0	74.2	△75.4	16,241
3期(2018年2月15日)	9,887	0	△1.2	101.82	△0.0	74.2	△74.3	14,257
4期(2018年8月15日)	9,917	0	0.3	101.79	△0.0	74.3	△79.0	12,701
5期(2019年2月15日)	9,780	0	△1.4	101.76	△0.0	75.3	△80.2	11,491
6期(2019年8月15日)	9,351	0	△4.4	101.73	△0.0	72.9	△77.4	9,064

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （無担保物） （指数化）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
（期首） 2019年2月15日	円	%		%	%	%
	9,780	—	101.76	—	75.3	△80.2
2月末	9,744	△0.4	101.76	△0.0	77.1	△82.0
3月末	9,622	△1.6	101.75	△0.0	75.9	△80.5
4月末	9,637	△1.5	101.75	△0.0	75.6	△79.2
5月末	9,577	△2.1	101.74	△0.0	73.6	△77.0
6月末	9,563	△2.2	101.74	△0.0	78.1	△83.6
7月末	9,467	△3.2	101.73	△0.0	77.9	△82.8
（期末） 2019年8月15日	9,351	△4.4	101.73	△0.0	72.9	△77.4

- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2019年2月16日～2019年8月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	9,780円
第6期末	9,351円
既払分配金	0円
騰落率	-4.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市場が軟調となるなか、実質的に投資している、情報・通信業、小売業に属する銘柄などの比較的景気変動の影響を受けにくい銘柄や保険業に属する銘柄を中心とした株価上昇のほか、株式市場の下落に伴い売り建てているTOPIX先物がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易戦争が先鋭化するなか、世界景気の先行き不透明感が強く意識されたことなどから、実質的に投資している、化学、輸送用機器に属する銘柄などの景気敏感株や銀行業に属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが、基準価額の下落要因となりました。

第6期：2019年2月16日～2019年8月15日

投資環境について

▶ 国内株式市場

当期の国内株式市場は、米中貿易戦争が先鋭化するなか、世界景気の先行き不透明感が強く意識されたことなどから、軟調となりました。

国内株式市場は、期首から2019年4月にかけては、米中貿易協議の進展期待と世界経済の減速懸念の綱引きとなるなか、一進一退の展開となりました。5月に入ると、米国が中国製品への追加関税を課した一方、中国も対米追加関税で応酬するなど米中貿易戦争が先鋭化しました。さらに、米国の追加関税の矛先はメキシコ製品にも向かったことなどから、世界的な保護貿易の高まりなどを懸念して、

国内株式市場はもとより世界的に株式市場は下落しました。

その後、米国のメキシコ製品に対する追加関税発動の見送りや、米中貿易交渉の再開、米国企業と中国通信大手との取引再開が合意されたことなどを好感し、国内株式市場は下落幅を縮小しました。しかし、当期末にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）がおよそ10年半ぶりの利下げに踏み切ったことなどから円高・米ドル安が進行したほか、米国の対中追加関税の発動が表明され米中貿易戦争が世界経済を下押しするとの警戒感が強まったことなどから、国内株式市場は下値模索の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率を概ね74～81%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、T O P I X 先物を76～85%程度売り建てました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に

関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点からポートフォリオを構築しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ウシオ電機などを新規に買い付け、セブン銀行などを買い増した一方、三菱UFJリースなどを全株売却し、キャンノンマーケティングジャパンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、その他金融業、卸売業、非鉄金

属などの構成比率を引き下げました。

4月は、財務健全性が相対的に悪化した出光興産を全株売却しました。

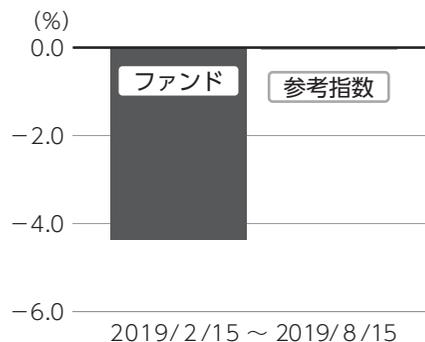
6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、清水建設などを新規に買い付け、イオンフィナンシャルサービスなどを買い増した一方、SBIホールディングスなどを全株売却し、科研製薬などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、その他金融業、精密機器などの構成比率を引き上げ、電気機器、証券、商品先物取引業、小売業などの構成比率を引き下げました。

8月は、配当に対する利益水準の低下を懸念し、NTN、セブン銀行などを全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2019年2月16日～2019年8月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	421

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOP I X先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2019年2月16日～2019年8月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	43	0.451	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(21)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	44	0.465	

期中の平均基準価額は、9,586円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

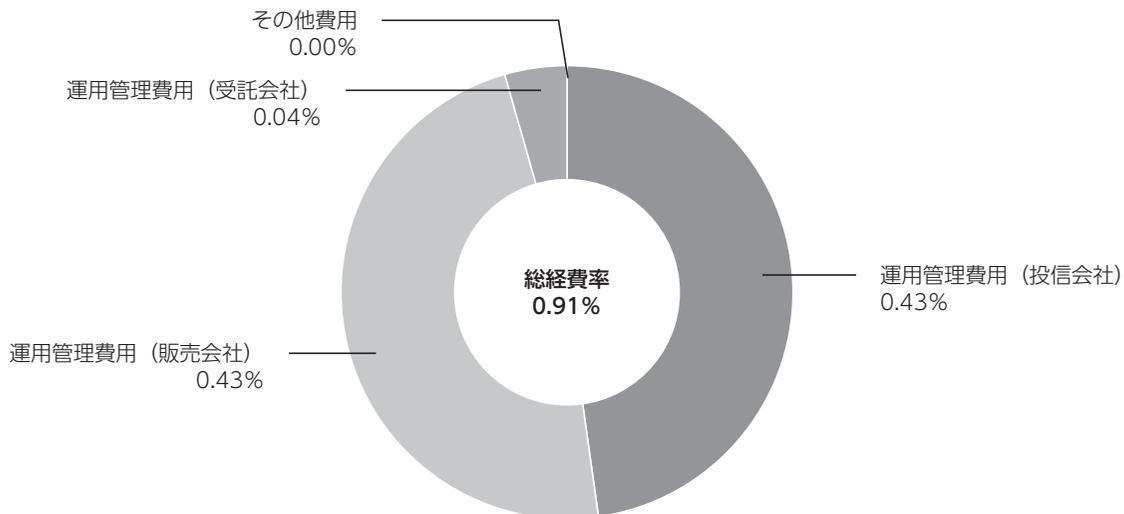
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.91%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 18,352	百万円 20,261

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 143,934	千円 250,000	千口 875,073	千円 1,580,000

○株式売買比率

(2019年2月16日～2019年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,568,254千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,720,931千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2019年8月15日)

利害関係人との取引状況

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>
該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 —	—	% —	百万円 5,868	百万円 42	% 0.7

平均保有割合 74.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 240	百万円 299	百万円 589

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,387千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	1.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 6,893
		ミニTOPIX	-	126

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 4,953,737	千口 4,222,598	千円 6,870,168

○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 6,870,168	% 72.2
コール・ローン等、その他	2,648,314	27.8
投資信託財産総額	9,518,482	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,213,344,929
コール・ローン等	2,075,909,551
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	6,870,168,158
未収入金	345,124,770
差入委託証拠金	△ 77,857,550
(B) 負債	149,326,895
未払解約金	102,043,382
未払信託報酬	47,136,290
未払利息	1,388
その他未払費用	145,835
(C) 純資産総額(A-B)	9,064,018,034
元本	9,692,644,479
次期繰越損益金	△ 628,626,445
(D) 受益権総口数	9,692,644,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,351円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,750,388,873円
 期中追加設定元本額 87,897,289円
 期中一部解約元本額 2,145,641,683円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9351円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は628,626,445円です。

③分配金の計算過程

項目	2019年2月16日～ 2019年8月15日
費用控除後の配当等収益額	117,672,273円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	25,284,782円
分配準備積立金額	265,329,414円
当ファンドの分配対象収益額	408,286,469円
1万口当たり収益分配対象額	421円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2019年2月16日～2019年8月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 550,614
受取利息	560
支払利息	△ 551,174
(B) 有価証券売買損益	△ 688,579,923
売買益	39,565,131
売買損	△ 728,145,054
(C) 先物取引等取引損益	318,312,516
取引益	566,051,909
取引損	△ 247,739,393
(D) 信託報酬等	△ 47,286,525
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 418,104,546
(F) 前期繰越損益金	△ 286,749,949
(G) 追加信託差損益金	76,228,050
(配当等相当額)	(24,813,649)
(売買損益相当額)	(51,414,401)
(H) 計(E+F+G)	△ 628,626,445
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 628,626,445
追加信託差損益金	76,228,050
(配当等相当額)	(25,284,782)
(売買損益相当額)	(50,943,268)
分配準備積立金	383,001,687
繰越損益金	△1,087,856,182

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第27期》決算日2019年7月8日

[計算期間：2019年1月8日～2019年7月8日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月8日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992
25期(2018年7月6日)	19,223	△8.4	1,849.72	△9.5	97.8	—	12,964
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—	11,841
27期(2019年7月8日)	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—	10,461

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 1月 7日	円	%		%	%	%
	17,242	—	1,681.74	—	97.5	—
1 月 末	18,140	5.2	1,746.85	3.9	99.2	—
2 月 末	18,240	5.8	1,787.36	6.3	98.0	—
3 月 末	18,028	4.6	1,790.96	6.5	96.5	—
4 月 末	18,343	6.4	1,820.34	8.2	95.7	—
5 月 末	16,956	△1.7	1,701.09	1.2	96.9	—
6 月 末	17,510	1.6	1,749.67	4.0	98.4	—
(期 末) 2019年 7月 8日						
	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

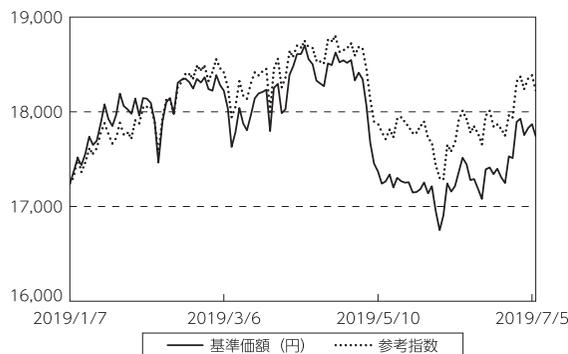
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、東京エレクトロンやセイコーエプソンなど電気機器に属する銘柄やアマダホールディングス、小松製作所など機械に属する銘柄、日本電信電話やKDDIなど情報・通信業に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 当期首から2019年4月にかけては、好調な経済統計から米国景気への過度な不安が和らいだことや米国利上げ観測の後退、米中貿易協議の進展期待などから投資家心理が改善し、国内株式市場は堅調に推移しました。
- ・ 5月に入ると、再び米中貿易摩擦の激化が世界景気に悪影響を与えるとの警戒感が広がったことなどから国内株式市場は上昇幅を縮小しました。
- ・ その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や低調な米国雇用統計から米国の利下

げ観測が高まったことや、米中貿易交渉の進展が期待されたことなどが好感され、国内株式市場は上昇に転じました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ウシオ電機などを新規に買い付け、セブン銀行などを買増した一方、三菱UFJリースなどを全株売却し、キヤノンマーケティングジャパンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、

銀行業、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、その他金融業、卸売業、非鉄金属などの構成比率を引き下げました。

4月は、財務健全性が相対的に悪化した出光興産を全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、清水建設などを新規に買い付け、イオンフィナンシャルサービスなどを買増した一方、SBIホールディングスなどを全株売却し、科研製薬などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、その他金融業、精密機器などの構成比率を引き上げ、電気機器、証券、商品先物取引業、小売業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月8日～2019年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、17,850円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2019年7月8日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 4,664 (△ 81)	千円 4,291,416 ()	千株 4,432	千円 5,817,573

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年1月8日～2019年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,108,990千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,077,708千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2019年7月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,291	百万円 —	% —	百万円 5,817	百万円 42	% 0.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 214	百万円 336	百万円 599

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	43.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年7月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.6%)				
清水建設	—	222.4	204,608	
長谷工コーポレーション	194	173.9	200,158	
大和ハウス工業	65.2	50.6	161,818	
積水ハウス	139.1	110.2	205,578	
繊維製品 (—%)				
帝人	128.7	—	—	
化学 (16.0%)				
住友化学	436.2	410.6	208,995	
東ソー	159	141.3	218,167	
デンカ	74.6	44.5	144,402	
三菱瓦斯化学	138.3	144	211,392	
三井化学	—	82.1	216,251	
J S R	135.7	124.7	209,620	
東京応化工業	—	0.7	2,369	
三菱ケミカルホールディングス	275	274	209,664	
宇部興産	—	93.2	208,395	
医薬品 (3.9%)				
田辺三菱製薬	141.9	152.1	187,691	
科研製薬	45.5	2.8	15,036	
キョーリン製薬ホールディングス	96.3	100.1	191,191	
石油・石炭製品 (1.9%)				
昭和シェル石油	150.9	—	—	
J X T Gホールディングス	—	369.7	193,722	
ゴム製品 (4.0%)				
ブリヂストン	53.2	48.4	203,860	
住友ゴム工業	173.3	163.1	201,754	
ガラス・土石製品 (3.5%)				
日本電気硝子	86.3	74.9	206,873	
東海カーボン	—	139.6	151,884	
非鉄金属 (—%)				
日本軽金属ホールディングス	830.1	—	—	
機械 (6.3%)				
アマダホールディングス	229.9	174.1	213,620	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	94.6	81	208,008	
NTN	710	682	218,922	
電気機器 (3.7%)				
マブチモーター	67.9	—	—	
セイコーエプソン	145	121.1	210,471	
ウシオ電機	—	31.6	45,219	
カシオ計算機	—	88.2	115,365	
東京エレクトロン	17.9	—	—	
輸送用機器 (9.4%)				
トヨタ紡織	—	140.4	203,018	
トヨタ自動車	35.3	—	—	
アイシン精機	59.8	35.4	133,635	
本田技研工業	78	71.4	202,561	
S U B A R U	95.6	74.4	209,510	
ヤマハ発動機	108.1	106.4	204,926	
精密機器 (2.1%)				
シチズン時計	—	386.2	216,658	
その他製品 (2.0%)				
リンテック	96.4	89.8	202,499	
電気・ガス業 (3.0%)				
中部電力	—	76.6	115,474	
東北電力	153.3	175.5	193,225	
情報・通信業 (5.8%)				
日本電信電話	50.6	39.6	202,910	
K D D I	86.4	69.8	190,554	
N T T ドコモ	90.9	77.6	197,104	
卸売業 (5.9%)				
双日	598.5	547.9	192,312	
伊藤忠商事	122.9	97.3	203,357	
キヤノンマーケティングジャパン	120.2	—	—	
阪和興業	82.2	70.4	204,512	
銀行業 (11.5%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	303.4	87,075	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	417.7	385.8	203,200	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	423.5	419.2	190,442
三井住友トラスト・ホールディングス	50.3	1.6	6,308
三井住友フィナンシャルグループ	61.2	51.1	196,224
ふくおかフィナンシャルグループ	—	42	85,386
セブン銀行	420.7	689.2	201,935
みずほフィナンシャルグループ	1,305	1,255.9	199,311
保険業 (2.4%)			
かんぽ生命保険	—	16.6	33,565
MS&ADインシュアランスグループホール	71.2	56.7	204,630
東京海上ホールディングス	43.4	—	—
その他金融業 (7.9%)			
イオンフィナンシャルサービス	115.6	113.6	198,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日立キャピタル	97.6	82.7	190,210	
オリックス	141.1	126.2	206,273	
三菱UFJリース	442.5	353.3	205,973	
不動産業 (1.1%)				
ヒューリック	—	76.2	69,646	
飯田グループホールディングス	—	23.9	43,020	
サービス業 (2.0%)				
ユー・エス・エス	86.9	—	—	
メイテック	—	37	205,350	
合 計	株 数・金 額	10,043	10,194	10,164,092
	銘柄数<比率>	51	59	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,164,092	97.2
コール・ローン等、その他	297,536	2.8
投資信託財産総額	10,461,628	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,461,628,932
コール・ローン等	273,817,982
株式(評価額)	10,164,092,050
未収配当金	23,718,900
(B) 負債	635
未払利息	635
(C) 純資産総額(A-B)	10,461,628,297
元本	5,897,595,117
次期繰越損益金	4,564,033,180
(D) 受益権総口数	5,897,595,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,739円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,867,863,217円
 期中追加設定元本額 187,983,745円
 期中一部解約元本額 1,158,251,845円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7739円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	4,336,391,715円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,455,283,151円
ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	105,920,251円
合計	5,897,595,117円

○損益の状況 (2019年1月8日～2019年7月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	240,815,111
受取配当金	240,857,835
受取利息	52
その他収益金	4,118
支払利息	△ 46,894
(B) 有価証券売買損益	148,448,914
売買益	647,599,902
売買損	△ 499,150,988
(C) 当期損益金(A+B)	389,264,025
(D) 前期繰越損益金	4,973,928,352
(E) 追加信託差損益金	140,310,087
(F) 解約差損益金	△ 939,469,284
(G) 計(C+D+E+F)	4,564,033,180
次期繰越損益金(G)	4,564,033,180

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。